

戦後・被爆80年の 平和運動を大きく

新春座談会

内藤功さん×石川康宏さん×岸松江さん



内藤 功さん



石川 康宏さん



岸 松江さん

政治への怒りが広がる中で 大軍拡路線を問い直すため

—2024年を振り返ると、秋以降に大きな動きが起きました。10月の総選挙の結果、長久保・公明両党が安定多数を得ていた政治状況から転換し、与党が過半数割れとなりました。また改憲勢力が衆院の3分の2を割り込み、改憲に反対・慎重な勢力が3分の1を超えました。これまでは異なる政局の中で平和運動がどう展開していくかが問われています。

内藤 2024年を振り返ると、総選挙の結果、与党過半数割れの政治状況をつくり出したことは大きな成果でした。政治資金の裏金問題に対する国民の怒りと、物価高騰や社会保障・福祉の切り捨てへの切実な声、戦争につながる動きへの危機感が台流し、自公政権を追い込んだと言えましょう。改憲勢力が衆院の3分の2を下回ったことが成果です。石破首相は、首相就任直後となる10月の臨時国会の所信表明で「総理在任中に改憲発議を表明する」と話しましたが、1月の特別国会の所信表明では「憲法審査会で建設的議論

を行い、国民的議論を深めていく」と、二期中の発議から若干トーンダウンしました。維新の尹政権による、非常事態条項の導入を求める策動などに、厳重に警戒する必要があるものの、憲法を守る上では相対的大局の有利な状況となっています。これらの条件をふまけ、改憲路線を阻止するたかき前に進めるとともに、野党の結束でさまざまな政策課題の要求を実現していくチャンスです。

石川 各種メディアの事象予想は自民単独での過半数割れを予想するものはほとんどありませんでした。自公政治に対する世論的嫌気はメディアの予想をはるかに上回る強さだったわけですね。中心には政治資金の裏金問題がありました。それは、市民生活がこんなに大変なきに不法に力を使っている政治家への怒りや不信でした。合わせて紙の健康保険証の廃止や日々の生活に直接関わる問題で、まもなく対応できないかという怒りもあつたと

思います。戦後の新しい状況の中で、企業・団体献金の禁止や選択的天婦別族導入などが国政の現実的課題に浮かび上がっていることは大きな変化です。安保3文書に基づく大軍拡路線では、日本はますます戦争の危機にさらされていく。それを回避する政治の転換が必要だと、私を平和運動が訴えてきたことも、今日の政治状況を切り開く上で大きな役割を果たしたと思います。

岸 総選挙では「政治とカネ」の問題が大きな争点となりましたが、裏金として資金を貯め込んだことだけではない、自民党が大企業と癒着し政治を行っているとどうも改めて浮き彫りになりました。このことに対する怒りも選挙結果に反映されたのではないのでしょうか。石破首相は先日の衆院予備委員会、企業・団体献金の廃止を「表現の自由を定めた憲法21条に抵触する」となどおぼろげに述べていましたが、今の自民党は国民があれだけ怒っても、それをかわすフリさえできないだけ企業・団体献金システムだと

総選挙での与党過半数割れや日本被団協のノベル平和賞受賞などを経て、激動の中で迎える戦後・被爆80年。内藤功さん(弁護士)、石川康宏さん(神戸女学院大学名誉教授)、岸松江さん(弁護士)の日本平和委員会代表理事3氏が、平和を巡る最新の情勢や新たな年の平和運動の展望について語り合いました。(司会・構成=有田崇浩・本紙編集長)

—と党過半数割れの政治状況下でも、日米同盟強化の大軍拡は着々と進められています。日米合同演習の拡大が続き、2025年は自衛隊の長射程ミサイル配備も本格化される見込みです。その一方で、5年43兆円以上及び大軍拡の財源には自衛隊が立つておらず、国民・市民への「防衛増税」も本格的に迫り上がってくる予感が予想されます。

内藤 先ほども憲法の明文改憲は若干トーンダウンしたと言いましたが、日米同盟を絶対視する政治のもとでは憲法無視・破壊のたくらみは続きます。「日米同盟」という4文字の前の思考停止です。米政権は日本を対中国軍事戦略の盾にしようとし、日米同盟を以て日本国憲法を破壊しているというのが今の現状です。石破首相は臨時国会の所信表明で「日米同盟をさらに高みに引き上げていく」と言いました。石破氏は総選挙の前に「フロンティア(TO)北大西洋条約機構」の創設や、米軍に自衛隊を駐屯させるなど、米軍の増強を掲げていましたが、首相就任後はひとまず封印しています。石破氏の言う「対等な日米関係」というのは私たちが懸念するところとは異なるものですが、従来の持論を封印したということは米軍に恭順の意を示し、対米従属絶対で初めから米軍に対して自衛隊を上げたこととです。トランプ次期大統領は、米軍の対中国軍事戦略に基づき日本の基地強化や、米軍兵器の横流し、思いやり予算の負担増などを含み日本を軍備大国を強く要求してくる予感がされます。米軍の核抑止力に強く依存すればするほど、米政府の要求をのまざるを得ない状況に追い込まれていくのではないのでしょうか。

石川 総選挙では20人の推薦人を集めるのにも苦労し、旧安倍派からは疎まれていたとされる石破氏から、政権基盤を強めるために米軍や財界からの賛助を得る方向に走ることも考えられました。トランプ政権誕生後に日米両首脳が気脈を通ずるようになれば、状況はさらに悪化するかも知れません。野党第一党の立憲民主党も含めて日米同盟に依拠する高は大きく、この中で大軍拡路線を転換していくには、安保3文書路線の廃止、本党に日本は安全にたつていくのかというリアルな問いが必要で、沖縄はじめ南西諸島で有事に備えた住民の避難訓練計画が提示されているのを見ても、逆に戦争の危機がますます高まっている。その事実を共有した上で、この道を進み続けていくのには問いかけることが必要になっているように思います。

岸 安保3文書に基づく大軍拡路線で、軍事費が2倍になると、憲法違反の「敵基地攻撃」の道に突き進む危険については、私ども学習会などで何度も話してきました。ある程度は抑止力が必要だと思っている人が一定数いる中で、大軍拡は私たちの暮らしの破壊にもつながるということも含めて訴えていく必要があると思います。防衛増税の政府案についても議論されていますが、「抑止力強化」のために私たちの暮らしが犠牲になってもよいのかという問いかけです。労働者の多くは「平和と今日のパン」という感覚を持っていて、平和委員会として「平和とパンも両方必要」というスローガンを前面に出していくことが大事だと思います。

